

第 8 号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 A: 国際政治及び国際情勢一般			
事業名	事業名：国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係			
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） (○) 2 年間（平成 27 年度～平成 28 年度）（うち 1 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	①事業代表者	フリガナ	ヤマガミ シンゴ	
		氏 名	山上 信吾	
		所属部署		役職名 所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
	②事務連絡担当者	フリガナ	マツモト アスカ / カドザキ シンヤ	
		氏 名	松本 明日香 / 角崎 信也	
		所属部署	研究部	役職名 研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
	事業実施体制			
※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。				

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	山上 信吾	(公財) 日本国際問題研究所所長代行	事業全般の指導・総括
事業副総括	前川 信隆	(公財) 日本国際問題研究所研究調整部長	事業全般の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」			
研究担当(主査)	久保 文明	東京大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	総論、提言
研究担当(副主査)	中山 俊宏	慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	マクロ構造の分析 (対外イデオロギー)
研究担当(委員)	高畑 昭男	白鷗大学教授	マクロ構造の分析 (共和党保守系知識人)
研究担当(委員)	前嶋 和弘	上智大学教授	マクロ構造の分析 (国内イデオロギー)
研究担当(委員)	安井 明彦	みずほ総合研究所調査部長	マクロ構造の分析 (経済財政・人口動態)
研究担当(委員)	梅川 健	首都大学東京准教授	外交政策形成過程 (三権制度的機能不全)
研究担当(委員)	泉川 泰博	中央大学教授	外交政策形成過程 (行政府内各組織調整)
研究担当(委員)	森 聡	法政大学教授	外交政策形成過程 (防衛政策)
研究担当(委員)	渡辺 将人	北海道大学准教授	外交政策形成過程 (通商政策)

研究担当（委員）	飯田 健	同志社大学准教授	外交政策形成過程 （世論の影響）
研究担当（委員）	宮田 智之	日本国際問題研究所若手客 員研究員	外交政策形成過程 （シンクタンクの影響）
研究担当（委員）	山岸 敬和	南山大学教授	政治基盤 （所得是正派の影響）
研究担当（委員）	西山 隆行	成蹊大学教授	政治基盤 （民族・人種の影響）
研究担当（委員）	藤本 龍児	帝京大学准教授	政治基盤 （文化戦争の影響）
研究担当 （委員：幹事兼任）	松本 明日香	日本国際問題研究所研究員	外交政策形成過程 （海外・民族ロビー）、 総論補助
研究助手	松井 菜海	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、 渉外活動
サブ・プロジェクトⅡ 「中国の国内情勢と対外 政策」			
研究担当（主査）	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧 問	マクロ構造の分析 （国際情勢認識）、総論
研究担当（副主査）	中居 良文	学習院大学教授	総論（国内情勢の対外政 策への影響）
研究担当（委員）	高原 明生	東京大学教授／日本国際問 題研究所国際問題研究所客 員研究員	総論（日中関係）
研究担当（委員）	山口 信治	防衛研究所教官	マクロ構造の分析 （体制安定）
研究担当（委員）	大橋 英夫	専修大学教授	マクロ構造の分析 （経済情勢）

研究担当（委員）	江藤 名保子	慶應義塾大学客員研究員	アクターの動向分析 （世論）
研究担当（委員）	弓野 正宏	早稲田大学招聘研究員	アクターの動向分 （軍・保安機関）
研究担当（委員）	渡辺 紫乃	上智大学准教授	アクターの動向分析 （エネルギー関連企業）
研究担当（委員）	佐々木 智弘	防衛大学校准教授	アクターの動向分析 （貿易・投資関連企業）
研究担当（委員）	深串 徹	日本国際問題研究所若手客 員研究員	アクターの動向分析 （シンクタンク）
研究担当（委員）	鈴木 隆	愛知県立大学准教授	対外政策の制度分析 （政策決定）
研究担当 （委員：幹事兼任）	角崎 信也	日本国際問題研究所研究員	対外政策の制度分析 （政策執行）、総論補助
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、 渉外活動
サブ・プロジェクトⅢ 「米中関係と米中をめぐる国際関係」			
研究担当（主査）	高木 誠一郎 （※兼任）	日本国際問題研究所研究顧 問	二国間関係の分析 （米中相互の戦略的位置 づけ）、総論、提言
研究担当（副主査）	中山 俊宏 （※兼任）	慶應義塾大学教授／日本国 際問題研究所客員研究員	二国間関係の分析 （米国の国内情勢と対中 政策）、総論、提言
研究担当（委員）	佐橋 亮	神奈川大学准教授	二国間関係の分析（米国の 戦略コミュニティにおける対中認識）
研究担当（委員）	中居 良文	学習院大学教授	二国間関係の分析

	(※兼任)		(中国の国内情勢と対米政策)
研究担当(委員)	大橋 英夫	専修大学教授	二国間関係の分析
	(※兼任)		(貿易・金融問題)
研究担当(委員)	土屋 大洋	慶應義塾大学教授	二国間関係の分析
			(サイバー・セキュリティ)
研究担当(委員)	飛鳥田 麻生	在米研究者	二国間関係の分析
			(人権・イデオロギー)
研究担当(委員)	梅本 哲也	静岡県立大学教授	二国間関係の分析
			(セキュリティ・ジレンマ)
研究担当(委員)	菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所客員研究員	三者間関係の分析
			(米・中・ASEAN)
研究担当(委員)	兵頭 慎治	防衛研究所地域研究部長	三者間関係の分析
			(米・中・露)
研究担当(委員)	広瀬 崇子	専修大学教授	三者間関係の分析
			(米・中・印)
研究担当(委員)	石原 雄介	防衛研究所研究員	三者間関係の分析
			(米・中・豪)
研究担当(委員)	松田 康博	東京大学教授	三者間関係の分析
			(米・中・台)
研究担当(委員)	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員	三者間関係の分析
			(米・中・朝鮮半島)
研究担当(委員)	遅野井 茂雄	筑波大学教授	三者間関係の分析
			(米・中・中南米)
研究担当(委員)	太田 宏	早稲田大学教授	グローバル・イシューの分析(環境・エネルギー)
研究担当(委員)	宮坂 直史	防衛大学校教授	グローバル・イシューの分析(テロリズム)
研究担当(委員)	和田 洋典	青山学院大学准教授	

研究担当 (委員：幹事兼任)	松本 明日香 (※兼任)	日本国際問題研究所研究員	グローバル・イシューの 分析（貿易・金融秩序） 二国間関係の分析 (パブリック・ディプロ マシー)、総論、提言補 助
研究担当 (委員：幹事兼任)	角崎 信也 (※兼任)	日本国際問題研究所研究員	総論、提言補助
研究助手	松井 菜海 (※兼任)	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、 渉外活動
研究助手	園田 弥生 (※兼任)	日本国際問題研究所研究助 手	ロジスティクス、事務、 渉外活動

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

新興国の台頭、なかんずく中国の急速な台頭は、国際関係をグローバルな範囲で変動させている主要な原動力である。しかしこのことは、米国の「覇権」に中国が取って代わり、中国やその他の新興国を中心とした新たな国際秩序が構築されること、すなわち「パワー・トランジション」が既定路線化していることを意味するのではない。国際社会の秩序は、新興国の台頭を「震源」として確かに揺れ動いてはいるものの、米国を主軸とする既存の秩序から、中国やその他の新興国を中心とする新たな秩序へと一方向的に変化しているとは言えない。言い換えれば、国際秩序は現在「動揺」期にあるのであり、そのパワーの構造は、少なくとも現状においては、「転換（transition）」ではなく、「流動（flux）」として捉えられるべきものである。ならば、こうした国際秩序の「動揺」は、現在いかなる方向に進みつつあり、今後さらにいかなる方向へ進む可能性を有しているのか。またそれは、日本を取り巻く国際環境にいかなる影響をおよぼすことになるのか。

これを規定する最大の変数の第一と第二は、米国と、そして中国の動向であるだろう。米国は、経済力の面で中国の接近を許しつつあるとはいえ、軍事力やソフト・パワーを含めた総合国力の面で依然として他国を凌駕する超大国であり、一方の中国は、短期間のうちに国際社会における存在感を急速に増大させ、とりわけ近年においては、既存の国際秩序に挑戦するような行動を見せ始めている新興大国の筆頭格であるからである。

他方で、米中両国の対外政策は、それが国際社会全体に関わるものであるがゆえに、互いに重なり合う部

分が多く存在することにも十分な注意が向けられねばならない。したがって変数の第三は、米中二国間の関係性の如何である。中国の相対的台頭と米国の相対的衰退が同期したことは、米中関係にそれまで厳然として存在していたパワーの「非対称性」を急速に減少させたといえる。理論的に言えば、こうした趨勢が行きつく一方の極は、完全なる均衡と協調、すなわち「G2」であり、もう一方の極は、完全なる対立、すなわちパワー・トランジション論が想定する軍事的衝突である。もし米中関係がどちらかの「極」に向かうのであれば、日本としては、それを国際協調主義の立場から回避する方途を準備しなければならないだろう。

「両極」の中間のいずれかの地点に向かうのであれば、その動向が国際社会全体の情勢を規定するものである以上、日本としては、その行く先がどこにあるのかを冷静に見極める必要があるだろう。

また同時に注視すべきは、近年の米中関係は、単なる二国間関係の範疇を大きく超えて展開するものへと質的に変化していることである。例えば米国の「リバランス」は、米国単独ではなく、友好国や中国周辺の諸国と責務と負担を分担しながら中国に対する「ヘッジング」を強化しようとする長期的な戦略であり、また中国は、「一帯一路」の提起に象徴されるように、周辺諸国や新興諸国への影響力を強化することによって地域に対する米国の関与を防ぎとめようと試み始めている。これらのことは、中国周辺の諸国（とりわけ新興諸国）は、米国と中国が、国際社会に対する影響力の維持ないし強化をめぐる角逐する場ともなりつつある趨勢を示している。

これら三つを最重要の変数としてもたらされる国際社会の変動の全体が、日本が中長期的に国益を実現し、さらにアジア・太平洋地域と国際社会の平和と安定のために積極的に役割を果たしていくための戦略的環境を形成していくのだとすれば、我々の関心はまずこれら、すなわち米国、中国の動向と、それらに起因して変動する米中関係の趨勢（およびそれが国際社会の全体にもたらすインパクト）を検証することに向けられねばならない。

本事業の目的は、上記の問題関心にに基づき、とりわけリーマン・ショック以降における米中の動勢および二国間関係の変容を分析し、それらが、アジア・太平洋地域、および国際社会全体の秩序（グローバル・ガバナンスをめぐる情勢を含む）にいかなる安定化作用と不安定化作用をもたらすかを析出することにある。これを踏まえて、日本が中長期的に国益を実現していくために、そして地域および国際社会の平和と安定により積極的に貢献していくために、いかなる戦略的位置を採るべきかについて、短期、中期にわたって提言する。これと同時に、獲得した研究成果を、各種の媒体を通して国内外に向けて随時発信し、かつトラック2外交の場において諸外国の有識者と積極的に共有することにより、日本が直面する外交課題に対する国民の理解の増進を図るとともに、その外交課題の達成に必要な国際的な協調を獲得できるよう諸外国との認識の共有を進める。さらに、有望な若手研究者に対し上記プロセスに参加する機会を多く与えることにより、当研究所ひいては日本の研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を基盤的に強化する。

3. 事業の実施状況（2 ページ程度）

※本事業の実施内容を具体的に記載。

1. 研究会の開催

本プロジェクトは、「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」（米国研究会）、「中国の国内情勢と対外政策」（中国研究会）、「米中関係と米中をめぐる国際関係」（米中関係研究会）の3つのサブ・プロジェクトによって構成されている。2年計画の1年目である今年度は、①プロジェクトの趣旨、論点、ゴールの共有、および②それぞれのテーマに関する基礎的な調査・研究の成果の共有と今後の研究の方向性の確認を目的として、主として3つのサブ・プロジェクト毎に精力的に研究会合を実施してきた。研究会合には、外務省の政策担当者から参加を募り、実務家の視点から関心事項や要望を積極的に提示してもらうことで、研究事業の政策との直結性を確保した。

また、3つのサブ・プロジェクトが、常に問題意識を共有し、かつ互いの研究成果を十分に取り入れることができる場と経路は、①全ての研究会合を、他のサブ・プロジェクトのメンバーに対してオープンとすること、②一部の中核メンバーは、複数のサブ・プロジェクトに同時に所属すること等通じて確保した。

0. プレ会合（米中プロジェクト統合打合せ）：於当研究所

プロジェクトを開始するに当たり、最初に、3つのサブ・プロジェクトの主査、副主査およびプロジェクトの幹事が集まり、プロジェクト全体の課題を共有するとともに、サブ・プロジェクト間の情報共有の方法等について確認を行った。

サブ・プロジェクトⅠ「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」（米国研究会）

サブ・プロジェクトⅠでは、米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素に焦点を当てた研究を行っている。「オバマ後」を視野に入れつつ、第一に対外政策をめぐるイデオロギー的潮流とマクロレベルの経済・社会状況、第二に政策決定過程における各種政治組織や世論や各種団体の動向、第三に政権基盤を揺るがすミクロレベルの各種争点について、党派的観点に留意しながら分析をすすめている。プロジェクト始動以来計8回の研究会合を実施し、それぞれについて活発な議論を行った。

①第一回会合：5月18日・於当研究所

プロジェクト概要説明、委員照会、外務省関係部署からのヒアリング等、日程の確認・調整

②第二回会合：6月23日・於当研究所

中山俊宏・委員「オバマ外交をめぐる現状」

前嶋和弘・委員「米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：
政治・社会における両極化、多文化主義」

③第三回会合：7月14日・於当研究所

安井明彦・委員「米国の経済・人口動態・財政などの状況」

山岸敬和・委員南山大学教授「所得格差問題とオバマケア」

④第四回会合：8月20日・於当研究所

飯田健・委員「米国の対外政策における世論の影響「海外の声」と武力行使への世論の制約」

松本明日香・委員「対外政策における「エスニック・ロビー」：

親イスラエル、キューバ系、アジア系を中心に」

⑤第五回会合：9月17日・於当研究所

高畑昭男・委員「共和党の外交・安保政策と2016年大統領選」

宮田智之・委員「米国におけるシンクタンクの「変容」—オバマ政権下の動向を中心に—」

⑥第六回会合：11月9日・於当研究所

泉川泰博・委員「アメリカの外交・安全保障官僚機構と中国政策-国務省、国防総省、NSCを中心に-」

梅川健・委員「米国の対外政策における制度的機能不全：大統領権限、議会と行政のねじれ」

⑦第七回会合：11月26日・於当研究所

西山隆行・委員「米国の政治基盤における 主要人種・民族の影響」

藤本龍児・委員「文化戦争による米国の分裂—同性婚、福音派、公共宗教—」

⑧第八回会合：12月18日・於当研究所

森聡・委員「米国防革新イニシアティブと国防費の削減」

渡辺将人・委員「米国の通商政策における政治過程」

サブ・プロジェクトⅡ「中国の国内情勢と対外政策」

サブ・プロジェクトⅡは、中国の対外政策に影響を及ぼす中国国内の諸要素を分析することを目的としている。上半期は、対外政策の全般的な趨勢に影響を与えると考えられる基盤構造、すなわち政治体制の安定性や経済の持続的成長の可能性について基礎的な理解を共有することに重点を置きつつ、プロジェクト始動以来計7回の研究会合を実施し、それぞれについて活発な議論を行った。

①第一回会合：5月13日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

②第二回会合：6月30日・於当研究所

山口信治・委員「中国の政治体制・政権の安定性とその対外政策への含意」

③第三回会合：7月30日・於当研究所

大橋英夫・委員「『新常态』下の経済運営」

④第四回会合：9月25日・於当研究所

江藤名保子・委員「習近平政権の思想工作と対外認識」

渡辺紫乃・委員「中国のエネルギー外交と三大国有石油会社」

⑤第五回会合：11月2日・於当研究所

佐々木智弘・委員「習近平政権の新しい権力機構—中央全面深化改革領導小組を中心に—」

角崎信也・委員「『反腐敗』と体制安定リスク—中国政治社会の現状と指導者たちの認識」

⑥第六回会合：12月24日・於当研究所

高木誠一郎・主査「中央国家安全委員会について」

高原明生・委員「対日政策にみる中国内政と外交の連動」

⑦第七回会合：1月22日・於当研究所

鈴木隆・委員「習近平政権のガバナンス改革とリーダーシップ」

サブ・プロジェクトⅢ「米中関係と米中をめぐる国際関係」

サブ・プロジェクトⅢは、米中二国間関係の動向を分析し、さらに、そうした米中関係の動向が、国際社会全体の情勢にいかなる波及的影響を及ぼしていくのかを検討しようとするものである。プロジェクト開始以来計 8 回の研究会合を実施し、内 1 回（第 4 回）は、大学の夏季休暇期間を利用して 4 時間超にわたって討論を行った。これらの報告に対し米国、中国を含む各国の地域研究や国際関係研究の視点から数多くの有益なコメントが示された。

①第一回会合：5 月 26 日・於当研究所

プロジェクトの趣旨説明、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

②第二回会合：6 月 18 日・於当研究所

梅本哲也・委員「米中関係における『安全保障のジレンマ』」

土屋大洋・委員「サイバーセキュリティ問題をめぐる米中関係」

③第三回会合：7 月 16 日・於当研究所

倉田秀也・委員「米中関係と朝鮮半島」

石原雄介・委員「豪州の国防政策と米中関係」

④第四回会合：8 月 12 日・於当研究所

太田宏・委員「米中関係と気候変動問題—グローバル・アジェンダへの対応—」

大橋英夫・委員「米中経済関係の主要争点」

菊池努・委員「東南アジア諸国は米中関係にどのように対応しているか」

兵頭慎治・委員「ロシアから見た米中露関係」

⑤第五回会合：9 月 15 日・於当研究所

中居良文・委員「中国の国内情勢と対米政策」

広瀬崇子・委員「米中関係とインド」

⑥第六回会合：10 月 27 日・於当研究所

松田 康博・委員「米中台関係の新展開」

松本 明日香・委員「米中関係におけるパブリック・ディプロマシー」

⑦第七回会合：11 月 17 日・於当研究所

中山 俊宏・副主査「米国の国内情勢と対中政策」

遅野井 茂雄・委員「米州関係と中国の中南米外交」

⑧第八回会合：12 月 22 日・於当研究所

宮坂 直史・委員「米中関係とテロ」

佐橋 亮・委員「アメリカの戦略、アジア政策における中国」

2. 海外シンクタンクとの協議

(1) 日中韓安全保障協力会議（2015 年 4 月 26－28 日、於：北京）

日中韓の有識者が参加した中国国際問題研究院（CIIS）主催の国際会議。北東アジアの安全保障環境、日中韓 3 カ国の安全保障政策と安全保障協力、日中韓が直面する現状と課題等について、活発な議論が繰り広げられた。

(2) 第二回北東アジア安全保障に関するウランバートルダイアローグ

（2015 年 6 月 25－26 日、於：モンゴル）

モンゴル外務省・モンゴル戦略研究所主催のセミナー。当研究所から高木研究顧問が参加した。同セミナーには、モンゴル、日本、中国、ロシア、韓国、米国、カナダの有識者が参加し、朝鮮半島問題を含む北東アジア地域の諸問題解決に向けた対話メカニズムの実現に向けて幅広い意見交換が展開された。

(3) 日中国際問題討論会（JIJA-CIIS Dialogue）（2014 年 6 月 12 日、於：当研究所）

当研究所と中国外交部に直属する中国国際問題研究院（CIIS）との第 29 回目の協議では、“The Current State of the China-US Relations”、“The New Tides of the Economic Frameworks in Asia: TPP and OBOR（一帯一路）”、Japan-China Relations after the Abe-Xi Meeting: Problems and Prospects の 3 つを具体的な議題として、活発な討論が行われた。とりわけ、米中関係とそれを取りまく国際環境の趨勢を捉える上で多くの示唆を得た。

(4) 台湾中共研究雑誌社 意見交換会（JIJA-ICCS Dialogue）（2015 年 7 月 8 日、於：当研究所）

台湾中共研究雑誌社代表団訪日の機会を利用して開催された当研究所との意見交換会では、「日中関係」、「南シナ海の海洋安全保障」、「中国の“一帯一路”政策」を具体的な議題とした各セッションにおいて、中国の対外政策とそれを取り巻く国際関係（米中関係、日中関係を含む）について活発な討論を行い、それらについての理解を深めるのと同時に、台湾側との認識の共有を進めた。

(5) 日台戦略対話（2015 年 7 月 10－11 日、於：当研究所）

急激に変化するアジア太平洋情勢を的確に捉え、その上で、日台が、相互協力を深化させつつ、経済、外交、安保上の利益を実現していくための政策・戦略を探究することを目的として開催された第 2 回目の「日台戦略対話」は、“Japan - US - China Relations and the Importance of Taiwan Factor”、“Evaluating Cross-strait Relations during the Ma Ying-jeou Administration and Future Prospect”、“The Potential Impact of ‘One Belt One Road (一帯一路)’ and Responses of Japan and Taiwan”、“The Regional Security Environment in East-Asia and the Possibility of Japan-Taiwan Cooperation”の 4 つを議題として、2 日間にわたって活発な討論が展開された。これを通じて得られた中国の対外政策、東アジアの国際環境および日米関係に関する様々な知見は、プロジェクトを進める上で極めて有意義なものとなった。

(6) JIJA-CICIR 協議（2015 年 7 月 21 日、於：当研究所）

当研究所と中国国家安全部に直属する中国現代国際関係研究院（CICIR）が 2010 年度以降毎年度実施し

ている協議を活用して、“New Trends in International Infrastructure Finance: The Impact of AIIB and Reform of ADB”、“The Current State and Prospects of US’s Policy toward East-Asia”、“Japan-China Relations after the Abe-Xi Meeting: Problems and Prospects”を議題とした討論を行った。これを通じ、米国および中国の対外政策の動向および両国を取り巻く国際関係の現状について多くの重要な知見を得た。

(7) 第9回 ICCEES（国際中欧・東欧研究協議会）幕張世界大会

（2015年8月5日、於：神田外語大学）

第9回 ICCEES 幕張世界大会の一環として、下斗米伸夫・法政大学教授のイニシアチブにより、中国、ロシア、アメリカ、スウェーデンから有識者を招聘し、「変化する世界のユーラシア：東西関係のなかの北極海と極東」と題するパネルディスカッションを開催した。本パネルでは、経済的重心を極東地域に移そうとするロシアの外交戦略について米国や中国の視点にも触れつつ、21世紀の国際情勢を左右する北極圏と極東をめぐるエネルギー問題について討論した。

(8) 日米台安全保障対話（2015年8月25日、於：台湾）

台湾政府主催の公開シンポジウムで、非伝統的安全保障、海洋安全保障、TPP について議論がなされた。野上理事長は TPP に関するセッションで討論者を務め、TPP の戦略的な意義を強調した。高木研究顧問と小谷主任研究員は海洋安全保障に関するセッションでそれぞれモデレーターと討論者を務め、小谷主任研究員は日米防衛協力のための指針と平和安全保障法制が台湾の安全保障に重要であることを説明した。議員同士の対話のセッションもあり、三者間の協力の重要性が確認された。シンポジウム後、馬英九総統をはじめ、台湾政府高官への表敬訪問も行った。

(9) 台湾政治大学（IIR）との定期協議（2015年8月27日、於：台湾）

台湾を代表する最も歴史の古い研究機関の一つである台湾政治大学国際関係研究センター（IIR）との協議では、“Prospects and Problems of ASEAN at a Turning Point”、“Current Stats and Prospects of Japan-US Relations”、“Current Trends of Mainland China’s Foreign Policy”および“Problems and Prospects of Taiwan-Japan Cooperation”を具体的な議題に掲げ、中国の対外政策や日米関係、およびそれらを取りまく国際環境の変動の趨勢について活発な討論を実施し、プロジェクトを進行する上で多くの重要な示唆を得た。

(10) プログレッシブ政策研究所（Progressive Policy Institute: PPI）との意見交換

（2015年9月7日、於：当研究所）

PPI は小所帯であるが、ペンシルバニア大学の世界のシンクタンク・ランキングでは、世界の政党系シンクタンクの11位（米国では1位）のシンクタンクである。ウィリアム・マーシャル所長は、2003年にキャンベル、フロノイ等と共同で民主党の国家安全保障戦略（National Security Strategy）を発表し、また、CNN 等主要メディアを含め、頻繁に寄稿を行っている。主として経済分野、欧州（及び中東）に強みがあるが、同所はイラク戦争賛成を表明していたところ批判が集まり、現在は経済分野が中心となっている。TPP や日米中の経済動向、米国大統領選挙の見通しなどについて意見交換を実施した。

(11) 第 8 回日中韓協議 (2015 年 10 月 14 日～16、於：北京)

日中韓協議は、2007 年 6 月の日中韓三国外相会議において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことに基づき、2008 年より開始されたもの。参加機関は、日本国際問題研究所、韓国国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS)、中国国際問題研究院 (CIIS) であり、毎年 1 回、各国持ち回りで開催されている。第 8 回目となる今年度の協議は、①Geopolitics Factor and Regional Security Situation、②The influence of New Trend of Asia-Pacific Economic Cooperation、③China-Japan-ROK Cooperation's Current Obstacles and Potential motivation の 3 つを議題とした討論を行った。

(12) 北京大学国際戦略研究院との意見交換 (2015 年 10 月 26 日、於：当研究所)

中国においてもっとも著名な米中関係研究者の一人である王輯思氏が院長を務める北京大学国際戦略研究院からの要請を受け、当研究所において米中関係、日中関係、日米関係等を議題とした意見交換を行った。意見交換を通じ、アジア太平洋の国際情勢に対する日本と中国の間の認識の異同の一端が明らかとなり、プロジェクトの遂行において重要な示唆を得た。

(13) 第 3 回日米金沢会議 (2015 年 12 月 11 日～14 日、於：金沢市)

昨今、日米を繋ぐ若手有識者の減少が懸念されている。本事業は、中国の台頭を踏まえつつ、アジア太平洋の将来を担う日米両国の若手 (under-40) 研究者・実務家を金沢市に招聘し、非公開の会議の中で集中的に議論を交わしてもらい、併せて金沢市という絶好の開催地を通し、日本の歴史や文化にも触れ、若手のネットワークを構築してもらうことを目的に実施したものである。本事業の三研究会からも参加者を募り、研究会の知見を活かすと共に、米国若手研究者・実務家との意見交換を通して新たな知見を得た。また、若手に対するメンター（助言者）として、中堅～シニアの研究者・実務家にもディスカッサント、モデレーターや基調講演者等としての参加も得た。本会議では以下の 3 つの項目について意欲的な質問・論点を設定し、それに沿った形で若手研究者からの報告をしてもらい、参加者全員による集中的な議論を行った。

(1) 2025 年までの日米を取り巻く戦略的環境

1(a) 中国情勢の展望（習近平体制とその先）

1(b) 日米の国内情勢と外交政策の展望

1(c) アジア太平洋の戦略環境

(2) 2025 年までの中国を念頭においた日米同盟（伝統的安全保障）

(3) 2030 年までの中国を念頭においた日米関係（経済安全保障・非伝統的安全保障）

(14) 世界シンクタンク・イノベーション・サミット

(2015 年 12 月 13 日～15 日、於：フィラデルフィア)

米ペンシルバニア大学が主催する国際会議。世界約 30 ケ国から約 40 のシンクタンク の代表約 70 名が集まり、シンクタンクの機能強化・連携、そのためのイノベーション戦略、人材育成、政策提言、最新技術の活用等のテーマについて活発な議論を行った。当研究所から前川研究調整部長が出席し、人材の確保と育成の戦略的な対応の重要性について説明を行った。

(15) ドイツ代表团との意見交換会 (2016 年 2 月 18 日、於：当研究所)

ドイツ政財界の要人の来訪の機会をとらえ、アジア太平洋地域の重要課題について意見交換会を行った。当研究所から、「グローバル・プレイヤーとしての中国」などについてプレゼンテーションを行った後、質疑応答を受けた。中国の対外姿勢や南シナ海における中国の活動状況の背景や、それらに対する日本の政策や対応について質問が出るなど、参加者の関心は高く、活発な意見交換会となった。

(16) ウィルソンセンターセミナー (2016 年 3 月 3 日、於：ワシントン DC)

サブ・プロジェクト I (米国研究会) の一環として、米国の有力なリベラル系研究所であるウィルソンセンターにて、米国研究会の久保文明主査、中山俊宏副主査、安井明彦委員、松本明日香研究員が日米関係に関する公開セミナーを実施し、関係者との意見交換を行った。日米同盟や日米関係、日米の政治・経済における課題を取り上げ、アメリカでの日本への理解を促す共に、今後の今後のプロジェクトの遂行にとって重要な知見を多く得られた。

(17) 第 23 回日米安全保障セミナー (2016 年 3 月 4 日～5 日、於：ワシントン DC)

サブ・プロジェクト I (米国研究会) の一環として、米国戦略国際問題研究所 (CSIS) と当研究所が共催で実施する日米政治・外交・安全保障について意見交換を行う本セミナーに、米国研究会の久保文明主査、中山俊宏副主査、安井明彦委員、松本明日香研究員が参加した。前日まで実施していた米国現地調査の成果が生かされると共に、今後のプロジェクトの遂行にとって重要な知見を多く得られた。

(18) 北京大学国際戦略研究院とのワークショップ (2016 年 3 月 8 日、於：北京)

サブ・プロジェクト I (米国研究会) の一環として、中国の米国研究専門家と、米国の国内情勢や対外政策について意見交換を行うべく、米国研究会の久保文明主査、中山俊宏副主査、安井明彦委員、松本明日香研究員、および米中研究会・中国研究会の高木誠一郎主査、角崎信也研究員が北京へ出張し、中国の米国研究を代表するシンクタンクである北京大学国際戦略研究院 (王輯忠院長) と意見交換を実施した。活発な討

論を通じて、米国の内政・外交を分析する上での多くの新たな視点を得られたのと同時に、日本と中国の間の米国に対する認識の異同が明らかとなり、今後さらに研究を進展させ、さらに政策提言に結実させていくに当たり多くの重要な示唆を得た。

（19）中国現代国際関係研究院（CICIR）米国研究所とのワークショップ

（2016年3月8日～9日、於：北京）

上記（16）と同じ趣旨で、中国の米国研究を代表するシンクタンクの一つ、中国現代国際関係研究院（CICIR）米国研究所（達巍所長）と意見交換を実施した。2日間に渡る協議の中で、米国の政治、経済、外交、安全保障政策を含む重要な議題について網羅的に討論を行い、現状において日中が米国問題についていかなる点で認識を共有し、いかなる点で相違があるかについて、今後のプロジェクトの遂行にとって重要な知見を多く得られた。

（20）米国戦略国際問題研究所（CSIS）とのワークショップ他

（2016年3月21～22日、於：ワシントンDC）

サブ・プロジェクトⅡ（中国研究会）の一環として、米国の中国研究専門家と、中国をめぐる情勢について意見交換を行うべく、中国研究会の高木誠一郎主査、角崎信也研究員、深串徹若手客員研究員を含む中国研究者6名が、CSISを含む米国の諸機関を訪問した。CSIS（Bonnie Glaser氏他）とのワークショップでは、国内情勢や対外政策、および中国をめぐる国際関係を議題とした討論を行い、今後さらに分析を深めるために極めて有益な知見や視点を得た。さらに、米中経済安全保障検討委員会（USCC）、ジョンズホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際関係大学院（SAIS）においても Alicia Campi 教授、David Lampton 教授らと同様の意見交換を実施した。米国を代表する中国研究者の一人である David Lampton 教授からは、昨今の中国の対外政策を規定している指導者の国際秩序認識や政策決定・執行の構造について多くの示唆を得た。

（21）中国国際経済交流中心との意見交換会（2016年3月28日、於：当研究所）

中国国際経済交流中心は、2009年3月に当時の温家宝首相の指示により設立されたシンクタンクで、国際経済問題に関する研究に従事すると同時に、中国政府への提言を行っている。3月28日に当研究所で開催された意見交換会は、同交流中心からの研究交流の要請を受けて実施されたものである。意見交換会では、日中関係や地域経済枠組み（日中韓 FTA、TPP、RCEP）、および中国が提唱する「一帯一路」政策等について議論を交わした。

3. 調査出張

(1) 米国調査出張（2015 年 5 月 10 日-17 日、於：ワシントン DC、マイアミ）

オバマ政権においてキューバ国交正常化交渉が実を結び、次の段階として対キューバ経済制裁撤廃が焦点となっている。その米外交の地殻変動を分析すべく、米国研究会委員兼幹事の松本明日香研究員が現地にてキューバ系アメリカ人を中心とした有力団体や対キューバ・対中南米政策に関する有識者・政府関係者からのヒアリングおよび意見交換を実施した。本知見は分析アウトリーチおよび中間報告書に反映されている。経済分野における中国の中南米進出は著しく、この視点からも米中関係への影響が注視される。

(2) 米国調査出張（2015 年 10 月 4 日～25 日、於：ワシントン DC）

アメリカの官僚機構が、対中外交・安全保障政策にどのような影響を与えているのかを、米国研究会の泉川泰博委員が現地調査を実施した。国務省、国防総省、NSC 関係者にヒアリングを重ね、既存のモデルでは十分に把握しきれていない側面を明らかにした。第 1 に、組織の SOP や文化、さらには組織間の相対的影響力などで政策ダイナミクスは規定されるものの、そうしたダイナミクスは、鍵となる職位を占める個人や彼らの間の関係によって変容するという。第 2 に、単に国務省、国防総省および NSC の間の対立のみならず、それぞれの組織内部の下位組織間の対立や、省庁をまたいだ下位組織間の相互作用が政策に少なからぬ影響を与えることである。本知見は分析アウトリーチおよび中間報告書に反映されている。

(3) 米国調査出張（2015 年 9 月 26 日～10 月 5 日、於：ワシントン DC）

オバマ政権下における TPP（環太平洋経済連携協定）の政治過程とその 2016 年大統領選挙への含意について、米国研究会の渡辺将人委員が現地調査を実施した。2015 年 10 月 5 日、ジョージア州アトランタにおける交渉で、世界の国内総生産の 4 割を占める 12 カ国による大筋合意が実現したが、議会における批准には困難が予想されている。しかも、それらの原因の多くが種々の国内的要因による。議会関係者を中心にヒアリングを重ね、アメリカにおける通商政策と内政要因として避けて通れない選挙との関係を理解する手がかりを浮き彫りにした。本知見は中間報告書の内容に反映されている。

(4) 米国調査出張（2016 年 2 月 28 日～3 月 5 日、於：ワシントン DC）

共和党予備選挙でのドナルド・トランプ候補の躍進について、またその背景、支持基盤、および共和党エスタブリッシュメントの対応について、米国研究会の久保文明主査、中山俊宏副主査、安井明彦委員、松本明日香委員兼幹事が現地調査を実施した。共和党外交政策グループであるジョン・ヘイ・イニシアティブ、共和党穏健派のリパブリカン・メインストリート・パートナーシップ、共和党大統領候補者第 3 位であるジョン・ケーシックのアドバイザーなどにヒアリングを重ね、第 2 位のテッド・クルーズやケーシック本人がスピーチを行った CPAC へ参加した（トランプは当日キャンセル）。また、現地法人や現地メディアの

情報に関する需要や見方もヒアリングした。本知見は中間報告書および各種報告等に生かされている。

4. 研究報告書の作成

1年間の研究成果を中間報告書として纏めた。サブ・プロジェクトⅠの中間報告書は、当研究所ウェブ・ページにて公開予定である。サブ・プロジェクトⅡ、Ⅲは、多くの委員が新たな領域の研究に取り組むことになるため、2年間を通して一つの研究論文を完成させることを目指し、1年目は非公開とした。他方、全ての中間報告書をプロジェクト委員全員に配布し、異なるサブ・プロジェクトのものも含めて中間成果を共有することで、サブ・プロジェクト間の相互作用の増進を図る。中間報告書の章立ては下記の通り。

サブ・プロジェクトⅠ「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」

要旨（久保 文明・主査、松本 明日香・委員）

第一部：対外政策の基盤となるマクロレベルの動向

第1章 米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：

政治・社会における分極化、多文化主義（前嶋 和弘・委員）

第2章 国の経済・人口動態・財政等の状況（安井 明彦・委員）

第二部：対外政策をめぐる政治過程

第3章 米国の対外政策における制度的機能不全：

大統領権限、議会と行政のねじれ（梅川 健・委員）

第4章 米国政府の官僚機構と対中政策（泉川 泰博・委員）

第5章 米国の「オフセット戦略」と「国防革新イニシアティブ」（森 聡・委員）

第6章 アメリカの通商政策における政治過程：

オバマ政権下のTPPを中心に（渡辺 将人・委員）

第7章 オバマ政権下における武力行使に対する世論の制約（飯田 健・委員）

第8章 米国シンクタンクの501(c)4団体化とその背景（宮田 智之・委員）

第9章 米国の対外政策におけるエスニック集団：

親イスラエル、キューバ系、中華系を中心に（松本 明日香・委員）

第10章 共和党大統領候補と外交・安保論（高畑 昭男・委員）

第三部：政治基盤に影響をあたえる諸アクターの志向と動向

第11章 「オバマケア狂騒曲」とアメリカ政治（山岸 敬和・委員）

第12章 米国政治における移民問題の影響（西山 隆行・委員）

第13章 オバマ以後の文化戦争：同性婚／中絶／福音派（藤本 龍児・委員）

総論：米国の外交政策の変容と日米関係の展望（久保 文明・主査）

サブ・プロジェクトⅡ「中国の国内情勢と対外政策」

総論（高木 誠一郎・主査、角崎 信也・委員）

第一部：全体状況

第1章 中国・習近平政権のガバナンス改革とリーダーシップ

―第1期習近平政権（2012～2015）の中間評価―（鈴木 隆・委員）

第2章 習近平政権の国際・国内情勢認識

―「総体的国家安全保障観」を中心として―（角崎 信也・委員）

第二部：国内政治要因

第3章 「中央国家安全委員会」について（高木 誠一郎・主査）

第4章 習近平政権の新しい権力機構―中央全面深化改革領導小組を中心に（佐々木 智弘・委員）

第5章 中国の三大国有石油会社の実態と習近平政権下の状況（渡辺 紫乃・委員）

第6章 中国の対外政策決定における軍の影響

―強硬路線に振れる対外政策の構造的要因―（弓野 正宏・委員）

第7章 習近平政権における思想統制の方策（江藤 名保子・委員）

第三部：外交政策をめぐる国内の状況

第8章 中国経済の「新常态」と「一帯一路」構想―経済情勢と対外政策の関連性

―（大橋 英夫・委員）

第9章 中国における国内政治と対外行動（山口 信治・委員）

第10章 対日政策にみる中国の内政と外交の連動（高原 明生・委員）

サブ・プロジェクトⅢ「米中関係と米中をめぐる国際関係」

総論（高木 誠一郎・主査）

第一部：米中二国間関係

第1章 リバランス政策の中の中国 オバマ政権下の対中イメージの位相（中山 俊宏・副主査）

第2章 アメリカにおける戦略議論と中国（佐橋 亮・委員）

第3章 習近平のアメリカ：対米姿勢の初期設定（中居 良文・委員）

第4章 米中大戦略の相関（梅本 哲也・委員）

第5章 米中貿易不均衡の構造（大橋 英夫・委員）

第6章 米中サイバーセキュリティ交渉（土屋 大洋・委員）

第 7 章 米中関係における人権問題の意義（飛鳥田 麻生・委員）

第 8 章 米中関係におけるパブリック・ディプロマシー（松本 明日香・委員）

第二部：米・中・主要国（含地域・国家連合）関係

第 9 章 ロシアから見た米中露関係—米露関係と中露関係の相互作用—（兵頭 慎治・委員）

第 10 章 米中関係とインド（広瀬 崇子・委員）

第 11 章 米中関係とオーストラリア（石原 雄介・委員）

第 12 章 米中関係と韓国——南シナ海問題と「局地的 G-2」の動揺（倉田 秀也・委員）

第 13 章 馬英九政権末期の米台関係—中国要因の変化—（松田 康博・委員）

第 14 章 中小国連合が大国政治を制御できるか？—米中関係への ASEAN の対応
（菊池 努・委員）

第 15 章 米州関係からみた中国の中南米外交（遅野井 茂雄・委員）

第三部：米中関係とグローバル・イシュー

第 16 章 米中関係と気候変動問—グローバル・アジェンダへの対応—（太田 宏・委員）

第 17 章 米中関係とテロ（宮坂 直史・委員）

第 18 章 米中関係とグローバル経済秩序をめぐる新たな動向：
アジアインフラ投資銀行を中心に（和田 洋典・委員）

5. 海外フェロー

本プロジェクトに関する海外研究者育成の一環として、中国、米中関係を専門とし、米国連邦議会議員スタッフの経験を有する Ms. Marta McLellan Ross を、海外フェローとして受け入れた。12 月の日米金沢会議では若手報告者として参加すると共に、その米側人選に尽力した。また、各研究会へも多数の助言をしている。

6. 若手研究者の育成

本事業では、若手研究者育成の一環として、中国（台湾）を専門とする深串徹氏、米国を専門とする宮田智之を 2016 年 10 月または 11 月より、日本国際問題研究所若手客員研究員として臨時雇用した。両者とも、当該分野における将来を期待される研究者であり、分野を代表する研究者の集まる研究チームに一委員として参加してもらうことを以て、その調査研究および対外発信能力のさらなる発展の一助とした。

4. 事業の成果（公開部分のみで2ページ程度）

※本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

1. 当研究所の情報集積・発信能力の基盤的強化

本事業は、米中両国それぞれの国内情勢を踏まえた上で、その対外政策の動向および米中関係の構造変動の趨勢を捉え、それらがアジア太平洋地域と国際社会全体にいかなるインプリケーションを有するかを析出するという、極めて大きな課題を扱う総合的なプロジェクトである。こうした研究対象の重要性と広域性に対応するため、本プロジェクトの実施に際し、各分野の一流の研究者約45名が研究会の委員として結集した。各委員がこの1年間の間に行った研究はいずれも、現実的な課題に対し独自の視点から実証的にアプローチするものであり、その成果は、単なる事実関係の確認ではなく、それをもたらす原因の深層に迫ろうとするものである。こうした中長期的な意味でも重要な研究成果の蓄積は疑いなく、今後当研究所がさらに研究を展開し、政策提言を行っていく上での重要な知的基礎となるものである。

さらに重要なことは、本事業を通して当研究所は、日本の外交政策の形成に資する日本を代表する研究者との連携をさらに強化したということであり、また同時に、積極的な対外研究交流を通じて、これら研究者と諸外国の有識者との結びつきも強化されたということである。このことは、当研究所が、日本の一流の研究者たちと諸外国の有識者たちがネットワークを介して結びつくための「ハブ」としての機能強化にもつながっている。このことは、日本が誇る重要な調査・研究の成果が諸外国の有識者の目に触れる機会が増加したこと、ひいては、日本の総力を結集した「主張する外交」を実現するための基盤の強化にも資することとなる。

2. 海外シンクタンク・有識者との認識の共有・ネットワークの強化

最新の国際情勢を適確に把握するための調査研究は、日本の外交目標を実現するための必要条件の一つに過ぎない。同時に、こうした国際情勢認識を諸外国と共有することで初めて、対外政策の遂行にあたって、諸外国の協力ないし「同調」を得ることができる。こうした認識に基づき、本事業では、研究の成果を諸外国のシンクタンクや有識者、および国際社会全体と共有することを重点の一つとして位置づけ、わずか1年間の間に上記3-2に示されるような極めて活発な対外研究交流を実施してきた。米国、中国、韓国、ロシア、ドイツ、モンゴル、台湾、シンガポールを含む諸国（地域）の重要シンクタンクや有識者との間で、双方の理解や認識を率直に提起し、相互の見解の相違を明確にすると共に、可能な限り認識の共有を図ることで、日本が自身の国際情勢認識に基づいて対外政策を展開していく上で必要な環境づくりの整備に資するものとなった。

本事業が積極的に発信してきた知見は、日本が有する第一級の研究者による実証的な分析の成果であり、

またその内容は、米国、中国、および米中関係の構造と展望に関する、諸外国にとっても重要なイシューでもある。このため、研究成果を発信し、それらを諸外国のシンクタンクや有識者と広く共有するほどに、国際社会の平和と安定に寄与する当研究所の役割と能力に対する信頼性はさらに高まることとなり、その結果としてシンクタンク間の相互の結びつきも強化されることとなった。

これらの効果は、短期的には対外交流の場で発信された情報の有識者等による引用数や、外国政府及びシンクタンク等からの協議・意見交換の申し込み数に反映されると共に（ただし前者は「チャタムハウス・ルール」の制約がある）中期的な観察を通してより明らかになるものと考えられる。少なくとも、当研究所が企画した対外交流に対し、先方シンクタンクから常に積極的な反応が得られたこと、および年度後半より諸外国からの交流申し込みが極めて多く寄せられたこと（その結果が上記3-2である）等から、当研究所が実施する研究の重要性が、諸外国シンクタンク・有識者の間で広く認められるものであることが明らかである。

3. 国際世論形成への参画

上記に示した積極的な対外研究交流の実施は、国際世論における日本の主張の浸透に資するものでもある。本プロジェクトにおいて研究交流を実施した諸外国のシンクタンク、例えば、米国の米国戦略国際問題研究所（CSIS）、ブルッキングス研究所、ウィルソンセンター、アメリカ進歩センター（CAP）、プログレッシブ政策研究所（PPI）、中国の中国国際問題研究院（CIIS）、中国現代国際関係研究院（CICIR）、北京大学国際戦略研究院、韓国の韓国国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、台湾の台湾政治大学国際関係研究センター（IIR）などは、それぞれの国（地域）を代表するシンクタンクであり、政策形成のみならず、同国（地域）の世論形成にも大きな影響力を有している。それゆえ、これらシンクタンクを介して、本事業において得られた知見が諸外国の国民にスピル・オーバーされる効果が期待できる。また、上記の通りシンクタンク間の結びつきが強化されたことは、当研究所が発信する情報が今後さらに重視されるようになることが期待され、当研究所の国際世論への発信能力は、今後さらに高まっていくと考えられる。

また、シンクタンク間の研究交流だけでなく、本事業においては、米国、中国の動向やアジア太平洋の国際関係に関心を抱く国際社会の人々と知見を共有すべく、主として当研究所のウェブ・ページ（2015年1年間の総アクセスは7,290,667件、うち英語HPは794,393件）と当研究所のメーリングリスト（日本国内約4,000人、日本国外約4,500人）を通じて、研究成果を、『JIIA Outreach』（英語版）および『AJISS-Commentary』（具体的なテーマなどは下記5を参照）の形で広く発信した。

これらの効果は、本事業の下で発信される情報（含、中間報告書）の外国マスメディアおよび有識者等による引用数（含、記事）、本事業に関係する情報を発信する当研究所ホームページへのアクセス数などの形で示しうるものであるが、対外交流や『JIIA Outreach』（英語版）の発信が年度後半に集中したこともあ

り、こうした数値に関しては、より中期的な視点から引き続き注視していきたい。

4. 国民の理解の増進

米国、中国の国内情勢や対外政策、および諸外国を巻き込んで展開される米中関係の動向は、日本を取り巻く国際関係を大きく規定するものであるがゆえに、広く国民の注目を集めており、それらを理解しようとする意欲もまた強いと言える。本事業では、こうした関心に応えるべく、研究の中間成果を広く国民と共有してきた。

まず、当研究所ウェブ・ページ上においては、米国および中国の動向や米中関係の展開、およびそうした国際情勢下において日本が採り得る対外政策に関する分析をわかりやすく伝えるべく、2～3 ページのコラム（『JIIA Outreach』（日本語版））を定期的に配信した。また、米国研究会（サブ・プロジェクトⅠ）の中間成果もウェブ上にて公開し、現行の米国情勢に関心を抱く市民に供した（下記5-3、5を参照）。

更に、広く国民に開かれた場において、プロジェクトに関する知見を口頭発表の形で発信する取り組みも積極的に実施し（下記5-1 参照）、2016 年 2 月 24 日には、1 年間の中間成果を広く共有し、かつ参加者の意見や批判を募ることで次年度のプロジェクト実施のための示唆を得ることを目的としたシンポジウムを開催した（当日の様子は当研究所会員向けにビデオ配信も行っている）。他方、東京在住者以外の市民とも研究の中間成果の共有を図るべく、2015 年 10 月 13 日には福岡県国際交流センターとの共催で中国の内政と外交をテーマとした講演会、2015 年 12 月 13 日には石川県との共催で中国を念頭においた日米関係をテーマとした講演会も実施している。

こうした活発な取り組みを通じて、日本をめぐる国際情勢の変動の趨勢に対しより深層のかつ多面的な分析を広く国民と共有し、一面的な認識や、あるいは感情的なナショナリズムに流されない、中長期的観点に立った戦略的外交に対する国民の理解の増進に寄与した。

国民の理解の増進への貢献度を表す指標の一つとして『JIIA Outreach』へのアクセス数があげられよう。まだ公開して間もないものもあるが、現時点で 1 本平均約 1300 アクセス（計約 25000 アクセス）を数えている。また、本事業が広く国民の関心を集めていることは、中間報告シンポジウムに会場定数を上回る 200 名以上の応募があったことにも明らかである。

また、上記 1～4 の効果を示す中期的な指標の一つとしてペンシルバニア大学が実施する「世界のシンクタンク・ランキング」がある。2016 年 1 月に発表された当研究所のランキングは 15 位であり、引き続きアジア第 1 位を維持した。依然として上位の大部分が米欧に独占されている状況にあるが、引き続き活発な調査研究、研究交流、対外発信を通して、当研究所の評価の一層の向上並びに日本のシンクタンクの国際的な信頼性と発信力の強化に資することを目指していく。

5. 人材育成

本事業の大きな特徴の一つは、米国、中国および米中関係を専門とする若手の研究者を積極的に育成し、当該分野についての有益な知見を国際社会に向けて発信する日本の能力基盤の強化を図ってきたことである。

こうした取り組みの一貫として、第一に、各サブ・プロジェクトの研究会に、当該分野を代表する研究者とともに、将来的に有望な若手の研究者をバランスよく配置し、若手研究者に、分野を代表するシニアの研究者と頻繁に議論する場を提供した。第二に、当研究所において若手客員研究員を2名、海外フェローを1名臨時雇用した。若手客員研究員および海外フェローは、それぞれ米国、中国研究会の委員の一人として調査研究に従事すると共に、調査研究の成果を対外的に発信するための研究交流にも参加した。本事業では、こうした取り組みを通じて、これら若手研究者たちが、将来的に日本の調査研究・対外発信をけん引していく存在として成長していく上で重要な知識と経験を蓄積することができた。

5. 事業成果の公表

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）の内容について具体的に記載。

1. シンポジウム・フォーラムの開催

（1）公開シンポジウム「国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係」の開催

日時：2016 年 2 月 24 日（水）

場所：国際文化会館「岩崎小彌太記念ホール」

プログラム：

開会挨拶：山上 信吾・日本国際問題研究所所長代行

《第 1 部》「中国の国内情勢と対外政策」

主査による趣旨説明：高木 誠一郎・日本国際問題研究所研究顧問

①「対日政策にみる中国内政と外交の連動」

（高原明生・東京大学教授・日本国際問題研究所客員研究員）

②「習近平氏の改革リーダーシップをどう考えるか？」

（鈴木 隆・愛知県立大学准教授）

③「習近平政権における思想統制の方策」

（江藤 名保子・アジア経済研究所研究員）

④「習近平政権の国際・国内情勢認識」

（角崎 信也・日本国際問題研究所研究員）

《第 2 部》「米中関係と米中をめぐる国際関係」

主査による趣旨説明：高木誠一郎・日本国際問題研究所研究顧問

①「アメリカの対中観」

（中山 俊宏・慶應義塾大学教授・日本国際問題研究所客員研究員）

②「米中関係とオーストラリア」

（石原 雄介・防衛研究所教官）

③「米中サイバーセキュリティ交渉」

（土屋大洋・慶應義塾大学教授）

④「米中関係と気候変動問題ーグローバルアジェンダへの対応ー」

（太田宏・早稲田大学教授）

《第3部》「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」

主査による趣旨説明：久保文明・東京大学教授

①「国務省・国防総省・NSC－アメリカの外交安保官僚機構と中国政策－」

（泉川 泰博・中央大学教授）

②「米国の経済・人口動態・財政の状況」

（安井 明彦・みずほ総合研究所欧米調査部長）

③「アメリカの『第三のオフセット戦略』」

（森 聡・法政大学教授）

討論：中山 俊宏・慶應義塾大学教授・日本国際問題研究所客員研究員

閉会辞：山上 信吾・公益財団法人日本国際問題研究所所長代行）

（2）JIIA フォーラム（ニール・タンデン アメリカ進歩センター（CAP）所長）

（2015年6月10日、於：国際文化会館）

タンデン所長は、その経歴から「ヒラリー・クリントンの側近中の側近の一人」とされており、2016年の大統領選挙にも影響を与えていると考えられている。また、所長を務めるアメリカ進歩センター（CAP）は、ビル・クリントン元大統領の首席補佐官を務め、オバマ政権でも直近まで大統領顧問だったジョン・ポDESTA氏らが中心となって2003年に開設した、民主党の有力なシンクタンクである。野上理事長が司会をつとめ、タンデン所長には『米国政治の現状と展望』についての講演をいただき、質疑応答においては米国研究会の委員に積極的に参加いただき、一般の参加者と共に米国の情勢に関する知見を深めた。

（3）地方講演会（2015年10月13日、於：福岡）

中国研究会（サブプロジェクトⅡ）のアウトリーチの一環として、高木誠一郎主査（当研究所研究顧問）と角崎信也委員（当研究所研究員）が、福岡県国際交流センターにおいて、中国の内政と外交をテーマに講演を実施した。講演会には50名近くの市民が参加し、講演と活発な討論を通じてプロジェクトの研究成果を共有した。

（4）JIIA-石川県国際フォーラム（2015年12月13日、於：金沢）

3つの研究会のアウトリーチの一環として、当研究所と石川県が共催で公開フォーラムを開催した。中国情勢について高原明生委員（東京大学教授）が基調講演を行い、さらに、高木誠一郎主査（当研究所研究顧問）の司会のもと、中国をめぐる日米関係と国際関係をテーマに非公開で行われた日米金沢会議（上記3－2－（13）参照）のエッセンスを広く市民と共有するためのパネルセッションを実施した。100名以上の市民が参加し、講演と活発な討論を通じてプロジェクトの成果を共有した。

3. 研究報告書の公表

サブ・プロジェクト I 「米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因」

※章立てについては上記 3-4 を参照のこと。

4. コラム (JIJA Outreach)

①安井 明彦・委員「米国の経済・人口動態・財政等の状況」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=240

②土屋 大洋・委員「中国のサイバーセキュリティをめぐる霧」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=241

http://www2.jiia.or.jp/en/pdf/research/2015_US-China_Relations/150910_US-China_Relations_Report04-Tsuchiya.pdf (英文)

③梅本 哲也・委員「米中の対外戦略と「安全保障のジレンマ」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=242

④石原 雄介・委員「オーストラリアと米中関係」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=244

⑤山岸 敬和・委員「米国の所得格差問題とオバマケア」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=243

⑥太田 宏・委員「米中関係と気候変動問題?グローバル・アジェンダへの対応?」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=245

http://www2.jiia.or.jp/en/pdf/research/2015_US-China_Relations/160322_US-China_Relations_Report_Vol4-Ota.pdf (英文)

⑦倉田 秀也・委員「米中関係と朝鮮半島」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=246

⑧飯田 健・委員「なぜアメリカ世論は「内向化」しているのか」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=247

⑨松本 明日香・委員「米国の対外政策における「エスニック・ロビー」:

親イスラエルとキューバ系を中心に」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=248

⑩高畑 昭男・委員「共和党の外交・安保思想」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=249

⑪大橋 英夫・委員「米中経済関係の主要争点」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=250

http://www2.jiia.or.jp/en/pdf/research/2015_US-China_Relations/160322_US-China_Relations_Report_Vol6-Ohashi.pdf （英文）

- ⑫中居 良文・委員「三つのノーと四つのノー」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=251

http://www2.jiia.or.jp/en/pdf/research/2015_US-China_Relations/160322_US-China_Relations_Report_Vol7-Nakai.pdf （英文）

- ⑬角崎 信也・委員「『総体国家安全観』の位相」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=253

- ⑭角崎 信也・委員「中国『国家安全法』の要点」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=252

- ⑮前嶋 和弘・委員「米国の国内問題におけるイデオロギーの展開：

政治・社会における分極化、多文化主義」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=254

- ⑯梅川 健・委員「米国の対外政策における制度的機能不全：大統領権限、議会と行政のねじれ」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=255

- ⑰西山 隆行・委員「移民国家アメリカの変容と共和党の動向」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=257

- ⑱藤本 龍児・委員「文化戦争によるアメリカの分裂：同性婚／福音派／大統領選挙」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=258

- ⑲泉川 泰博・委員「アメリカの外交・安全保障官僚機構」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=259

- ⑳佐橋 亮・委員「アメリカにおける戦略議論と中国」

http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=260

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。

米国の情勢、中国の情勢、および米中関係の展開は、現在および今後の国際情勢の変動を規定する最重要の変数であり、日本にとってその趨勢を見極めることは、日本の安全保障と経済の両面において死活的に重要である。本事業は、こうした極めて重要な課題を総合的に扱う極めて意欲的なプロジェクトである。むしろ、2 年間という短い期間の間に、こうした壮大な課題に対し十分な成果を上げることは容易ではない。それにもかかわらず、1 年目となる本年度の活動を通じ、すでに上記に示されているような実質的かつ重要な進展を得たと言える。

第一に、調査研究活動について言えば、本事業では、ファクターごとに 3 つのサブ・プロジェクトを設け、それぞれが同時進行的に調査・研究を進めることにより、研究領域の「広さ」と、研究成果の「深さ」と両立させることを図った。それぞれの研究会は極めて精力的に活動し、2 時間強の研究会合を、米国研究会は計 7 回（研究報告者 14 名）、中国研究会も計 7 回（研究報告者 10 名）、米中関係研究会は計 8 回（内 1 回は 4 時間に及ぶ拡大会合）実施した。総計すれば、わずか 8 カ月の間に 23 回の研究会合を開催したことになる。それぞれの研究会合においては、委員 1～2 名の中間成果報告について様々な角度から活発な討論が行われ、かつ今後のさらなる研究の進展のために多くの建設的なコメントがなされた。さらに特徴的なことは、それぞれの研究会においては、異なるサブ・プロジェクトの委員が複数参加し、専門的な視点から補完的なコメントが提示されたことである。例えば米中関係研究会の会合においては、米国研究会の委員により米国の国内情勢に関する詳しい分析が披露され、全体の理解が大いに深まるという場面が多く見られた。このことは、本事業の特徴の一つである、異なる研究領域の研究者の共同参加による相互作用が、すでに発揮されていることを示している。

第二に、研究の中間成果の対外発信を兼ねた諸外国研究機関・有識者との研究交流も、短い期間にもかかわらず、極めて精力的に実施してきたと言える。研究交流の実施回数は、上記 3-2 にある通り、計 19 回に及び、意見を交換した有識者の国籍（ないし出生地）はゆうに 30 を超える。研究交流は、先方からの熱心な訪問要請に応える形で実施したものが多くあり、またこちらから諸外国のシンクタンク・有識者に対し意見交換の実施を提案した場合も、その反応は極めて積極的なものであった。このことは、本事業の内容が諸外国の有識者が大いに注目するものであることを示している。交流の中で、日本側研究者が披露した研究成果の内容は、いずれも高い説得力と深い洞察を備えたものであり、多くの点で認識の共有を達成することができた。他方で明らかとなった認識の相違点も、今後研究成果を政策提言に結び付けていく上での重要な知見として蓄積されることとなった。またこうした研究交流を通じて、当研究所と諸外国シンクタンク・有識者とのネットワークはさらに拡大し、かつ強化されることになった。

第三に、国際社会のみならず、日本国内の市民の理解を増進させるためのアウトリーチ活動も、極めて活発に実施されたと言える。各サブ・プロジェクトの研究会合で発表された内容を広く国民と共有するために発信された『JIIA Outreach』（日本語版）は、要点をわかりやすくまとめたものであり、上に示されたようにすでに多くの読者を得ている。『JIIA Outreach』は現時点で合計 20 本が配信されており、次年度も、米国の選挙情勢や、中国の複雑な国内情勢に関するものも含め、引き続き積極的に発信していく予定である。また、2016 年 2 月 24 日に国際文化会館で実施された 3 プロジェクト合同シンポジウムは 200 名以上の参加申し込みを集めており、このことから、本事業の成果に対する国民の関心の高さが明らかである。シンポジウムでは、実際に参加した約 160 名の出席者と現時点での研究成果を共有しただけでなく、出席者が寄せられた多くの質問やコメントから、今後の研究の展開にとって極めて有益な示唆を得た。

上記の通り、1 年という限られた時間内に、（中間報告書に示されるような）多くの重要な研究成果を獲得し、かつその対外的・対内的な発信を非常に精力的に実施し、その国際・国内世論における浸透を大いに促進したという点において、本プロジェクトは初年度としては十分な成果をあげることができたと評価できよう。今後は、こうした研究をさらに深化させ、対外発信をさらに拡大すると同時に、これらを現実的かつ戦略的に有効な政策提言へと結びつけていくことが課題となる。